



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月16日
東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植松 泰右 (TEL) 055-967-3535
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	12,861	1.2	230	8.7	134	44.3	69	△54.8
24年2月期	12,708	0.6	211	—	93	—	152	—

(注) 包括利益 25年2月期 78百万円(△48.8%) 24年2月期 152百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	5.76	—	3.5	1.0	1.8
24年2月期	12.73	—	8.0	0.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	12,691	2,088	15.9	168.23
24年2月期	14,061	2,041	14.0	164.21

(参考) 自己資本 25年2月期 2,017百万円 24年2月期 1,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	834	△362	△829	1,409
24年2月期	225	△225	98	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	19.6	1.6
25年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	43.4	1.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		50.0	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△10.8	135	△32.2	65	△55.5	30	△64.1	2.50
通 期	12,400	△3.6	260	12.9	120	△10.8	60	△13.1	5.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	14,408,400株	24年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,416,269株	24年2月期	2,415,966株
③ 期中平均株式数	25年2月期	11,992,317株	24年2月期	11,992,434株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	11,030	1.9	194	12.7	140	46.5	81	△67.1
24年2月期	10,826	4.2	172	—	96	—	247	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	6.78	—
24年2月期	20.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	11,212	1,683	15.0	140.37
24年2月期	12,143	1,623	13.4	135.36

(参考) 自己資本 25年2月期 1,683百万円 24年2月期 1,623百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	△7.3	120	△26.5	70	△47.8	35	△56.0	2.92
通期	11,000	△0.3	230	18.5	120	△14.9	60	△26.2	5.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 未適用の会計基準等	22
(9) 表示方法の変更	23
(10) 追加情報	23
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	32
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	35
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(開示対象特別目的会社関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 重要な会計方針の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	62
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
(開示の省略)	62
6. その他	63
(1) 役員の異動	63
(2) その他	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済の動向を概観しますと、当連結会計年度前半は国内需要が堅調に推移する中で底堅く推移しました。しかし、後半に入りますと海外経済の減速を受けて輸出や生産が停滞し、景気後退の影響がはっきりと分かる状況となりました。直近におきましては、海外経済に持ち直しの兆しが見られることから、景気は下げ止まった状態にあると思われま

す。当社グループの事業分野であります建設業界に関しましては、景気後退の影響から民需の回復が鈍化していますが、復興需要関連を中心として公共事業、住宅投資等が持ち直していることから、全体といたしましては回復基調を維持しているものと思われま

す。当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門に関しましては、当連結会計年度前半は堅調に推移して参りましたが、前半の終わりから後半にかけては景気後退の影響等により民間を中心として需要が減少しました。直近におきましては需要の持ち直しが見られますが、先行きの見通しについては不透明感が依然として残っているため、厳しい価格競争が続くものと思われま

す。第2の柱でありますコンクリートセグメント事業に関しましては、大型物件が一巡したことから需要が大きく減少し、需給ギャップが拡大し、非常に厳しい事業環境が続いています。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当連結会計年度の売上高は12,861百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は230百万円（前連結会計年度比8.7%増）、経常利益は134百万円（前連結会計年比44.3%増）、当期純利益は69百万円（前連結会計年比54.8%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当連結会計年度前半の受注は堅調に推移しましたが、後半は需要が減少しました。受注量の減少や価格競争の激化に伴う選別受注を行ったこと等から減収となりましたが、利益率が改善した結果、当連結会計年度の売上高は6,461百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は409百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、非常に厳しい事業環境下にありましたが、当連結会計年度前半に工場稼働率を維持できたことにより均して見ると前期並みとなりました。当社グループは、更なる製造原価の低減により競争力強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は1,852百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は11百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

③工事業

工事業につきましては、年度前半は一部に収益性の低い工事がありましたが、後半は収益性の高い物件があったこと、工事が順調に進捗したこと、追加コストの発生を抑えられたこと等により、当連結会計年度の売上高は4,360百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益は198百万円（前連結会計年度比113.9%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は186百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は142百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

次期の見通し

次期の日本経済は、当面横ばい圏内で推移すると思われます。国内需要は、金融財政政策の効果等の下支えもあって底堅く推移するものと思われます。海外経済に持ち直しの動きが顕著となれば輸出が回復し、日本経済は緩やかな回復基調に戻るとは思われますが、欧州の債務問題、米国経済の財政問題等、不確実な要因が依然として残っており、必ずしも楽観できる状況ではないと思われます。

建設投資に関しましては、2012年度の大型補正予算の執行の多くが2013年度に行われると見られることから、公共事業は増加すると思われます。また、復興需要等から住宅投資が持ち直しを続けると同時に、日本経済の回復につれて民間非住宅投資も緩やかに回復し、全体として回復基調を維持するものと思われます。

コンクリートパイル市場に関しましては、建設投資の回復を受けて底堅く推移するものと思われます。一方で、コンクリートセグメント市場に関しましては、大型物件の端境期が続き、需要が大きく減少した状態が続くものと思われます。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、引続きコスト削減を進め収益性の改善を目指して参る所存であります。当社グループの通期見通しにつきましては、売上高 12,400 百万円、営業利益 260 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益は 60 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて、23.8%減少し、4,650百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少388百万円、受取手形及び売掛金の減少877百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比べて、1.1%増加し、8,040百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による増加373百万円、有形固定資産の除却・償却による減少460百万円、無形固定資産の増加83百万円、投資有価証券の増加78百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて9.7%減少し、12,691百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、15.6%減少し、6,669百万円、固定負債は、前連結会計年度に比べて、4.4%減少し、3,933百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少768百万円、短期借入金の減少423百万円、長期借入金の減少186百万円等によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、2.3%増加し、2,088百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加39百万円、その他有価証券評価差額金の増加9百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,409百万円（前連結会計年度比 358百万円の減少）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の増加（前連結会計年度比 608百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費 460百万円、売上債権の減少額 870百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額 769百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、362百万円の減少（前連結会計年度比 137百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 311百万円及び投資有価証券の取得による支出 102百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の減少（前連結会計年度比 928百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入 2,253百万円、短期借入金の減少額 423百万円、長期借入金の返済による支出 2,479百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	15.7	18.4	13.7	14.0	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.9	8.7	6.2	10.1	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	105.0	5.3	30.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	0.4	8.8	1.6	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当期の配当につきましては、中間配当は実施せず、厳しい事業環境ではありましたが期末配当は2.5円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当2.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①需要動向

当社グループの主要事業でありますコンクリート二次製品事業、およびセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっています。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

②原材料価格

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材、およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に細心の注意を払い、仕入原価の低減に努めてまいりますが、市場価格の上昇が想定上回る場合等において当社グループに影響が及ぶ可能性があります。

③金融費用

当社グループは、「中期3カ年経営計画」に基づいて、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は5,935百万円であり、当社の想定を越えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④貸倒れリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れリスクを完全に排除することは不可能であり、販売先の経営状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当社グループは、建設業許可等を受けており、許認可等を受けるための諸条件、および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥瑕疵

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保、および事故の未然防止に全力を傾けておりますが、仮に重大災害が発生した場合には、多額の費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

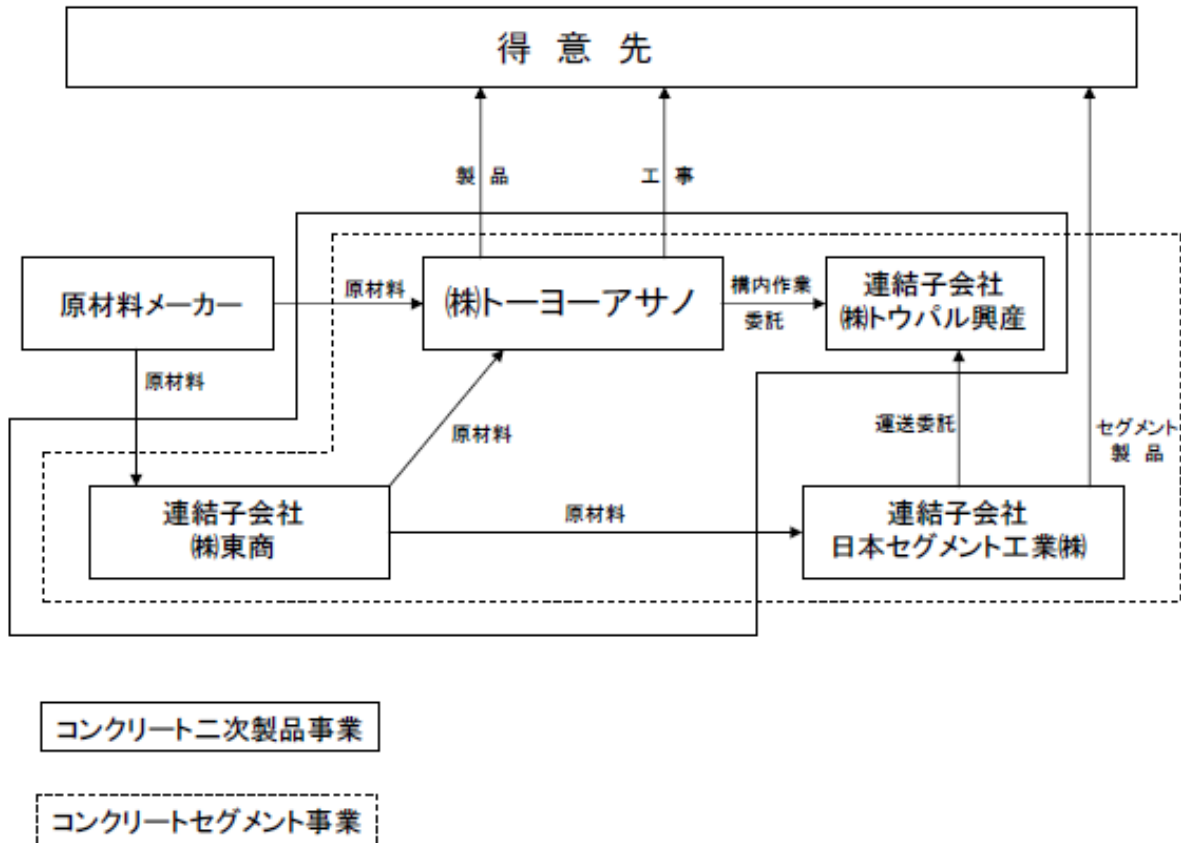
⑧自然災害

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する工事の請負を主な事業内容としております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「社会資本の充実に参画・貢献できる企業」、および「安心・確実な品質で選ばれる企業」を基本理念に、社会資本の構築により多く貢献できる企業を目指して事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として総資産経常利益率を重視しております。また、財務の安定性の指標として自己資本比率、および有利子負債の対売上高比を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

お客様ニーズが現在より更に高度化、多様化すると同時に技術の進歩も進む中で、お客様ニーズを正確に把握し、高い品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供していくこと、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想していくことが当社の経営理念の実践であると考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,828	1,409,366
受取手形及び売掛金	※2 3,222,326	※2 2,344,517
商品及び製品	468,607	539,605
原材料及び貯蔵品	204,770	175,458
未成工事支出金	※4 299,293	98,098
繰延税金資産	45,411	24,774
短期貸付金	6,311	6,317
その他	69,636	55,794
貸倒引当金	△8,581	△2,997
流動資産合計	6,105,604	4,650,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,507,228	※3 1,476,494
機械装置及び運搬具(純額)	159,923	157,109
工具、器具及び備品(純額)	163,052	157,412
土地	※3 4,771,873	※3 4,771,873
リース資産(純額)	480,362	433,119
有形固定資産合計	※1 7,082,441	※1 6,996,009
無形固定資産		
のれん	3,391	—
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	10,651	7,950
リース資産	2,569	85,764
電話加入権	11,928	11,928
その他	6,924	13,033
無形固定資産合計	63,050	146,261
投資その他の資産		
投資有価証券	250,610	329,241
長期貸付金	34,404	28,086
繰延税金資産	161,704	156,641
破産更生債権等	7,598	7,219
その他	※3 363,579	※3 383,857
貸倒引当金	△7,598	△7,219
投資その他の資産合計	810,298	897,828
固定資産合計	7,955,790	8,040,099
資産合計	14,061,394	12,691,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ³ 4,333,618	※ ³ 3,565,176
短期借入金	※ ³ 1,306,675	※ ³ 883,344
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 1,782,966	※ ³ 1,742,612
リース債務	138,749	149,905
未払費用	21,318	17,160
未払法人税等	23,066	92,507
工事損失引当金	※ ⁴ 21,070	—
その他	276,969	218,859
流動負債合計	7,904,433	6,669,566
固定負債		
長期借入金	※ ³ 3,495,407	※ ³ 3,309,237
リース債務	216,835	213,193
退職給付引当金	145,403	135,412
役員退職慰労引当金	135,525	155,355
繰延税金負債	12	—
負ののれん	6,493	3,895
その他	※ ³ 116,260	※ ³ 116,104
固定負債合計	4,115,936	3,933,198
負債合計	12,020,369	10,602,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	826,194	865,292
自己株式	△176,604	△176,640
株主資本合計	1,959,851	1,998,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,428	18,554
その他の包括利益累計額合計	9,428	18,554
少数株主持分	71,744	70,801
純資産合計	2,041,024	2,088,270
負債純資産合計	14,061,394	12,691,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	12,708,262	12,861,247
売上原価	※2, ※5 11,227,529	※2 11,265,344
売上総利益	1,480,733	1,595,902
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,268,803	※1, ※2 1,365,527
営業利益	211,930	230,375
営業外収益		
受取利息	1,848	2,498
受取配当金	12,311	12,335
貸倒引当金戻入額	—	5,962
仕入割引	645	7,726
受取補償金	7,133	—
受取ロイヤリティー	—	14,028
負ののれん償却額	2,597	2,597
その他	20,829	13,780
営業外収益合計	45,365	58,929
営業外費用		
支払利息	144,976	141,339
手形売却損	8,859	7,853
その他	10,227	5,548
営業外費用合計	164,063	154,741
経常利益	93,232	134,563
特別利益		
固定資産売却益	※3 650	—
投資有価証券売却益	—	6,228
ゴルフ会員権退会益	34,800	—
移転補償金	—	57,000
特別利益合計	35,450	63,228
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,503	※4 7,150
投資有価証券評価損	3,837	363
ゴルフ会員権評価損	1,757	200
特別損失合計	9,098	7,713
税金等調整前当期純利益	119,584	190,078
法人税、住民税及び事業税	22,588	95,619
過年度法人税等	11,371	4,672
法人税等調整額	△57,978	20,780
法人税等合計	△24,018	121,073
少数株主損益調整前当期純利益	143,603	69,005
少数株主損失(△)	△9,060	△73
当期純利益	152,663	69,078

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,603	69,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,031	9,156
その他の包括利益合計	9,031	※1 9,156
包括利益	152,634	78,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,695	78,204
少数株主に係る包括利益	△9,061	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
当期首残高	589,841	589,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	589,841	589,841
利益剰余金		
当期首残高	703,512	826,194
当期変動額		
剰余金の配当	△29,981	△29,981
当期純利益	152,663	69,078
当期変動額合計	122,682	39,097
当期末残高	826,194	865,292
自己株式		
当期首残高	△176,604	△176,604
当期変動額		
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	—	△35
当期末残高	△176,604	△176,640
株主資本合計		
当期首残高	1,837,168	1,959,851
当期変動額		
剰余金の配当	△29,981	△29,981
当期純利益	152,663	69,078
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	122,682	39,062
当期末残高	1,959,851	1,998,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	396	9,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,032	9,126
当期変動額合計	9,032	9,126
当期末残高	9,428	18,554
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396	9,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,032	9,126
当期変動額合計	9,032	9,126
当期末残高	9,428	18,554
少数株主持分		
当期首残高	81,706	71,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,961	△942
当期変動額合計	△9,961	△942
当期末残高	71,744	70,801
純資産合計		
当期首残高	1,919,271	2,041,024
当期変動額		
剰余金の配当	△29,981	△29,981
当期純利益	152,663	69,078
自己株式の取得	—	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	8,183
当期変動額合計	121,753	47,245
当期末残高	2,041,024	2,088,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,584	190,078
減価償却費	489,866	460,799
のれん償却額	3,700	3,391
負ののれん償却額	△2,597	△2,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	642	△5,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△648	△9,990
受取利息及び受取配当金	△14,160	△14,834
支払利息	144,976	141,339
手形売却損	8,859	7,853
移転補償金	—	△57,000
固定資産売却損益 (△は益)	△650	—
固定資産除却損	3,503	7,150
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,228
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,837	363
ゴルフ会員権退会益	△34,800	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	21,070	△21,070
ゴルフ会員権評価損	1,757	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△616,404	870,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,454	159,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,844	△769,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,180	△2,580
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,462	△807
その他	41,168	△24,786
小計	393,738	925,721
利息及び配当金の受取額	13,986	14,989
利息の支払額	△146,929	△141,165
補償金の受取額	—	57,000
法人税等の支払額	△35,508	△31,676
法人税等の還付額	—	9,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,287	834,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,290
有形固定資産の取得による支出	△305,843	△311,274
有形固定資産の売却による収入	761	—
投資有価証券の取得による支出	—	△102,466
投資有価証券の売却による収入	—	41,163
ゴルフ会員権の売却による収入	44,850	—
ゴルフ会員権の退会による収入	40,000	—
貸付けによる支出	△2,700	—
貸付金の回収による収入	6,049	6,311
その他の収入	13,127	7,057
その他の支出	△21,864	△33,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,619	△362,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,339	△423,331
リース債務の返済による支出	△228,206	△149,052
セール・アンド・リースバックによる収入	111,607	—
長期借入れによる収入	2,025,000	2,253,337
長期借入金の返済による支出	△1,922,038	△2,479,861
自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△30,243	△29,908
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,559	△829,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,227	△358,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,310	1,767,538
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,767,538	※1 1,409,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱東商 ㈱トウパル興産 日本セグメント工業㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>③リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,070千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p>	<hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

②適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託料」、「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「業務受託料」は4,017千円、「スクラップ売却益」は4,263千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取補償金」は1,401千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に区分掲記しておりました21,474千円は、「仕入割引」645千円、「その他」20,829千円として組み替えております。</p>

(10) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,513,791千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,788,702千円</div>
※2 受取手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">448,753千円</div>	※2 受取手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">357,297千円</div>
※3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">1,172,546千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">4,579,020千円</div> 投資その他の資産「その他」 <div style="text-align: right;">132,803千円</div>	※3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">1,114,984千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">4,579,020千円</div> 投資その他の資産「その他」 <div style="text-align: right;">133,458千円</div>
(担保権付債務) 短期借入金 <div style="text-align: right;">816,675千円</div> 1年内返済予定の長期借入金 <div style="text-align: right;">1,662,642千円</div> 長期借入金 <div style="text-align: right;">3,242,752千円</div> 受入保証金 <div style="text-align: right;">116,104千円</div> 仕入債務 <div style="text-align: right;">営業保証</div> 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。	(担保権付債務) 短期借入金 <div style="text-align: right;">593,344千円</div> 1年内返済予定の長期借入金 <div style="text-align: right;">1,604,340千円</div> 長期借入金 <div style="text-align: right;">3,113,180千円</div> 受入保証金 <div style="text-align: right;">116,104千円</div> 仕入債務 <div style="text-align: right;">営業保証</div> 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 82,485千円 給与手当及び賞与 588,467千円 退職給付費用 39,825千円 地代家賃 70,177千円 減価償却費 26,969千円 試験研究費 14,905千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 91,462千円 給与手当及び賞与 623,094千円 退職給付費用 19,150千円 地代家賃 67,668千円 減価償却費 35,523千円 試験研究費 37,245千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,054千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,585千円
※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 650千円	_____
※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 296千円 工具、器具及び備品 236千円 リース資産 2,970千円 計 3,503千円	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 5,397千円 機械装置及び運搬具 190千円 工具、器具及び備品 1,516千円 リース資産 46千円 計 7,150千円
※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,070千円	_____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19,988千円
組替調整額	△5,925千円
税効果調整前	14,062千円
税効果額	△4,906千円
その他有価証券評価差額金	9,156千円
その他の包括利益合計	9,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,415,966	—	—	2,415,966

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	—	2,416,269

(変動事由の概要)

自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年2月28日現在)										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,797,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,289千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,767,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,797,828千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,289千円	現金及び現金同等物	1,767,538千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,409,366千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,409,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,409,366千円	現金及び現金同等物	1,409,366千円
現金及び預金勘定	1,797,828千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,289千円										
現金及び現金同等物	1,767,538千円										
現金及び預金勘定	1,409,366千円										
現金及び現金同等物	1,409,366千円										
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ198,714千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ156,567千円であります。										

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	6,914,508	1,895,421	3,710,852	187,480	12,708,262	—	12,708,262
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	309,285	—	—	29,448	338,733	△338,733	—
計	7,223,794	1,895,421	3,710,852	216,928	13,046,996	△338,733	12,708,262
セグメント 利益	432,277	14,326	92,774	139,435	678,813	△466,883	211,930
セグメント 資産	6,786,209	1,694,595	1,411,261	987,289	10,879,355	3,182,038	14,061,394
その他の項 目							
減価償却費	160,192	226,910	49,356	36,035	472,495	17,370	489,866
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	120,776	131,043	141,864	—	393,683	31,925	425,609

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△466,883千円には、セグメント間取引消去29,044千円、のれん償却額△3,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,182,038千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,925千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	6,461,161	1,852,831	4,360,372	186,882	12,861,247	—	12,861,247
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	403,615	—	—	30,219	433,834	△433,834	—
計	6,864,776	1,852,831	4,360,372	217,101	13,295,082	△433,834	12,861,247
セグメント 利益	409,489	11,813	198,433	142,359	762,095	△531,720	230,375
セグメント 資産	6,406,642	1,428,330	1,067,586	952,405	9,854,963	2,836,070	12,691,034
その他の項 目							
減価償却費	141,985	202,032	54,714	34,883	433,617	27,182	460,799
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	207,317	163,865	55,974	—	427,156	34,939	462,096

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△531,720千円には、セグメント間取引消去32,096千円、のれん償却額△3,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,836,070千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,939千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,877,101	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,838,383	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	3,700	3,700
当期末残高	—	—	—	—	—	3,391	3,391
(負ののれん)							
当期償却額	2,597	—	—	—	2,597	—	2,597
当期末残高	6,493	—	—	—	6,493	—	6,493

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	3,391	3,391
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	2,597	—	—	—	2,597	—	2,597
当期末残高	3,895	—	—	—	3,895	—	3,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)及び工事事業における杭打機(機械装置及び運搬具)であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509,316</td> <td style="text-align: right;">485,628</td> <td style="text-align: right;">23,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">531,924</td> <td style="text-align: right;">505,640</td> <td style="text-align: right;">26,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687	ソフトウェア	22,608	20,011	2,596	合計	531,924	505,640	26,283	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)及び工事事業における杭打機(機械装置及び運搬具)であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202,914</td> <td style="text-align: right;">193,428</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,738</td> <td style="text-align: right;">9,088</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,652</td> <td style="text-align: right;">202,516</td> <td style="text-align: right;">10,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486	ソフトウェア	9,738	9,088	649	合計	212,652	202,516	10,135
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687																														
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596																														
合計	531,924	505,640	26,283																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486																														
ソフトウェア	9,738	9,088	649																														
合計	212,652	202,516	10,135																														

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	16,148千円	1年内	6,973千円
1年超	10,135千円	1年超	3,162千円
合計	26,283千円	合計	10,135千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	73,998千円	支払リース料	16,148千円
減価償却費相当額	73,998千円	減価償却費相当額	16,148千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 —	—	債務保証	137,334	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付金	6,000
									長期貸付金	32,065
							債務保証	50,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	太平洋不動産㈱	東京都渋谷区	32,000	不動産賃貸業	—	事務所の賃借	移転補償金	57,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の事務所立ち退きによる補償金であり、金額につきましては両社協議の上で決定しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有)直接 1.8 間接 —	—	債務保証	113,334	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有)直接 1.8 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付金	6,000
							債務保証	50,000	長期貸付金	26,065

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	3,411		1,115
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	5,305		2,822
	未払事業税		未払事業税
	2,538		6,509
	共済会等の剰余金		共済会等の剰余金
	3,973		3,786
	未成工事支出金		未成工事支出金
	6,431		5,500
	未払金		未払金
	14,588		4,266
	工事損失引当金		その他
	8,375		1,835
	買掛金		計
	4,381		25,836
	その他		評価性引当額
	1,450		△1,061
	計		差引
	50,454		24,774
	評価性引当額		固定資産
	△5,043		貸倒引当金
	差引		3,678
	45,411		退職給付引当金
	固定資産		237,076
	貸倒引当金		投資有価証券評価損
	3,810		5,811
	退職給付引当金		その他の投資等評価損
	237,705		24,824
	投資有価証券評価損		役員退職慰労引当金
	18,253		54,213
	その他の投資等評価損		減価償却超過額
	24,116		31,826
	役員退職慰労引当金		減損損失
	47,285		26,564
	減価償却超過額		繰越欠損金
	60,072		45,536
	減損損失		その他
	26,564		7,356
	繰越欠損金		繰延税金負債(固定)との相殺
	13,145		△64,138
	その他		計
	7,676		372,750
	繰延税金負債(固定)との相殺		評価性引当額
	△62,838		△216,108
	計		差引
	375,792		156,641
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△214,088		181,416
	差引		(繰延税金負債)
	161,704		固定負債
	繰延税金資産合計		退職給付信託設定益
	207,115		△31,396
	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金
	固定負債		△22,773
	退職給付信託設定益		その他有価証券評価差額金
	△31,396		△9,968
	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産(固定)との相殺
	△26,380		64,138
	その他有価証券評価差額金		計
	△5,061		—
	その他		繰延税金負債合計
	△12		—
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産の純額
	62,838		181,416
	計		
	△12		
	繰延税金負債合計		
	△12		
	繰延税金資産の純額		
	207,103		

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期解消額</td> <td style="text-align: right;">△9.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△105.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	8.5	税額控除額	△3.0	繰越欠損金当期解消額	△9.7	評価性引当額	△105.9	過年度法人税等	9.5	税率変更による差異	22.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	5.7	税額控除額	△3.3	評価性引当額	△0.9	過年度法人税等	4.4	税率変更による差異	△0.8	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7
法定実効税率	39.8																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																														
住民税均等割	8.5																																														
税額控除額	△3.0																																														
繰越欠損金当期解消額	△9.7																																														
評価性引当額	△105.9																																														
過年度法人税等	9.5																																														
税率変更による差異	22.1																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.1																																														
法定実効税率	39.8																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																														
住民税均等割	5.7																																														
税額控除額	△3.3																																														
評価性引当額	△0.9																																														
過年度法人税等	4.4																																														
税率変更による差異	△0.8																																														
その他	2.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7																																														
<p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 39.8%</p> <p>平成26年3月1日から平成28年2月29日まで 37.2%</p> <p>平成29年3月1日以降 34.8%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,679千円、法人税等調整額(貸方)は26,391千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が712千円増加しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>																																														

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△632,362千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">405,937千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△226,425千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,365千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△145,403千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△145,403千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,808千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,490千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,580千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">61,972千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△632,362千円	ロ	年金資産	405,937千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△226,425千円	ニ	未認識数理計算上の差異	80,365千円	ホ	未認識過去勤務債務	656千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△145,403千円	ト	前払年金費用	-千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△145,403千円	イ	勤務費用	37,808千円	ロ	利息費用	11,490千円	ハ	期待運用収益	-千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,580千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	93千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,972千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.3%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△649,023千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">613,297千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△35,726千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△100,248千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△135,412千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△135,412千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40,145千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,111千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">32,744千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△649,023千円	ロ	年金資産	613,297千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△35,726千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△100,248千円	ホ	未認識過去勤務債務	562千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△135,412千円	ト	前払年金費用	-千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△135,412千円	イ	勤務費用	40,145千円	ロ	利息費用	7,616千円	ハ	期待運用収益	-千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△15,111千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	93千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	32,744千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.3%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
イ	退職給付債務	△632,362千円																																																																																																																	
ロ	年金資産	405,937千円																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△226,425千円																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	80,365千円																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	656千円																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△145,403千円																																																																																																																	
ト	前払年金費用	-千円																																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△145,403千円																																																																																																																	
イ	勤務費用	37,808千円																																																																																																																	
ロ	利息費用	11,490千円																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	-千円																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,580千円																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	93千円																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,972千円																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	1.3%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																																	
イ	退職給付債務	△649,023千円																																																																																																																	
ロ	年金資産	613,297千円																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△35,726千円																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	△100,248千円																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	562千円																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△135,412千円																																																																																																																	
ト	前払年金費用	-千円																																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△135,412千円																																																																																																																	
イ	勤務費用	40,145千円																																																																																																																	
ロ	利息費用	7,616千円																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	-千円																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△15,111千円																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	93千円																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	32,744千円																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	1.3%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,862千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,558千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,014,480	978,440
	期中増減額	△36,040	△34,889
	期末残高	978,440	943,550
期末時価		1,709,855	1,686,950

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	164円21銭	1株当たり純資産額	168円23銭
1株当たり当期純利益	12円73銭	1株当たり当期純利益	5円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	152,663	69,078
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,663	69,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,434	11,992,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,116	983,561
受取手形	※1 703,915	※1 453,410
売掛金	1,910,956	1,490,181
商品及び製品	471,846	542,785
原材料及び貯蔵品	117,342	105,124
未成工事支出金	※5 299,293	98,098
前払費用	27,872	25,974
未収収益	180	36
繰延税金資産	43,766	23,364
株主、役員又は従業員に対する短期債権	12,064	4,381
立替金	5,358	15,800
未収入金	2,243	※3 6,979
その他	4,515	596
貸倒引当金	△8,581	△2,997
流動資産合計	4,779,891	3,747,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,273,358	※2 2,281,201
減価償却累計額	△1,262,261	△1,305,142
建物（純額）	1,011,097	976,059
構築物	64,200	79,850
減価償却累計額	△32,001	△35,265
構築物（純額）	32,198	44,584
機械及び装置	931,819	995,760
減価償却累計額	△809,872	△852,445
機械及び装置（純額）	121,946	143,314
車両運搬具	138,167	136,119
減価償却累計額	△121,224	△126,033
車両運搬具（純額）	16,942	10,086
工具、器具及び備品	946,730	1,001,930
減価償却累計額	△886,430	△925,237
工具、器具及び備品（純額）	60,300	76,693
土地	※2 4,608,281	※2 4,608,281
リース資産	587,857	630,835
減価償却累計額	△162,426	△261,016
リース資産（純額）	425,431	369,818
有形固定資産合計	6,276,198	6,228,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
特許権	6,894	7,927
借地権	23,355	23,355
意匠権	30	—
ソフトウェア	10,651	7,950
ソフトウェア仮勘定	—	5,106
リース資産	2,569	85,764
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	53,150	139,753
投資その他の資産		
投資有価証券	250,023	298,164
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	6,360	5,770
長期貸付金	2,339	2,021
長期前払費用	4,866	7,831
繰延税金資産	116,693	113,695
差入保証金	30,024	30,750
破産更生債権等	7,598	7,219
施設利用会員権	※ ² 138,205	※ ² 138,005
保険積立金	111,645	126,136
貸倒引当金	△7,598	△7,219
投資その他の資産合計	1,034,156	1,096,374
固定資産合計	7,363,505	7,464,966
資産合計	12,143,396	11,212,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ³ 2,383,185	※ ³ 2,060,118
買掛金	※ ³ 1,254,382	※ ³ 987,151
短期借入金	※ ² 816,675	※ ² 593,344
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 1,773,954	※ ² 1,735,644
リース債務	126,898	134,811
未払金	128,255	86,118
未払費用	6,937	6,848
未成工事受入金	—	6,160
未払法人税等	17,054	89,571
前受金	1,260	14,173
預り金	9,063	8,326
前受収益	29	29
工事損失引当金	※ ⁵ 21,070	—
設備関係支払手形	39,229	34,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動負債合計	6,577,996	5,757,030
固定負債		
長期借入金	※ ² 3,488,034	※ ² 3,308,832
リース債務	171,007	161,822
受入保証金	※ ² 116,104	※ ² 116,104
退職給付引当金	41,791	40,890
役員退職慰労引当金	125,175	144,195
固定負債合計	3,942,112	3,771,844
負債合計	10,520,108	9,528,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	18,075	19,548
償却資産圧縮積立金	21,910	23,044
繰越利益剰余金	270,262	318,939
利益剰余金合計	490,353	541,636
自己株式	△176,604	△176,640
株主資本合計	1,614,061	1,665,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,226	18,080
評価・換算差額等合計	9,226	18,080
純資産合計	1,623,288	1,683,390
負債純資産合計	12,143,396	11,212,264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	6,538,902	6,152,268
商品売上高	390,702	318,213
工事売上高	3,685,044	4,348,400
その他の収入	※5 212,290	※5 212,117
売上高合計	10,826,939	11,030,999
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	556,016	471,846
当期製品製造原価	※5, ※6 4,608,563	※5, ※6 4,444,342
合計	5,164,580	4,916,188
製品他勘定振替高	※1 1,032	※1 8,746
製品期末たな卸高	471,846	542,785
差引	4,691,701	4,364,655
商品売上原価		
当期商品仕入高	386,371	298,696
合計	386,371	298,696
差引	386,371	298,696
工事売上原価	※7 3,410,771	3,952,185
その他の原価	77,158	74,377
製品運賃等	※2, ※5 878,767	※2, ※5 843,857
売上原価合計	9,444,770	9,533,771
売上総利益	1,382,168	1,497,228
販売費及び一般管理費		
交際費	38,047	43,458
販売手数料	82,485	91,462
役員報酬	79,481	93,900
給料及び手当	467,295	481,278
退職給付費用	39,825	19,100
役員退職慰労引当金繰入額	18,142	19,020
福利厚生費	84,236	89,217
旅費及び交通費	55,401	57,518
通信費	18,130	18,335
賃借料	7,964	6,700
租税公課	20,423	18,486
貸倒引当金繰入額	642	—
減価償却費	22,306	31,881
試験研究費	※6 14,789	※6 37,245
その他	260,654	295,456
販売費及び一般管理費合計	※5 1,209,826	※5 1,303,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業利益	172,342	194,166
営業外収益		
受取利息	598	892
受取配当金	※5 20,394	※5 20,419
業務受託料	※5 35,025	※5 33,373
受取ロイヤリティー	—	14,028
貸倒引当金戻入額	—	5,962
雑収入	※5 15,730	※5 15,392
営業外収益合計	71,748	90,068
営業外費用		
支払利息	133,495	129,833
手形売却損	8,859	7,853
雑損失	5,472	5,548
営業外費用合計	147,827	143,235
経常利益	96,263	140,998
特別利益		
固定資産売却益	※3 650	—
投資有価証券売却益	—	6,228
ゴルフ会員権退会益	34,800	—
移転補償金	—	57,000
特別利益合計	35,450	63,228
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,232	※4 7,050
投資有価証券評価損	3,837	363
ゴルフ会員権評価損	—	200
特別損失合計	7,070	7,613
税引前当期純利益	124,643	196,613
法人税、住民税及び事業税	14,488	92,011
過年度法人税等	—	4,672
法人税等調整額	△136,992	18,665
法人税等合計	△122,504	115,349
当期純利益	247,147	81,264

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	579,892	579,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,105	180,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	18,075	18,075
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	—	1,473
当期変動額合計	—	1,473
当期末残高	18,075	19,548
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	22,674	21,910
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△763	△651
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	—	1,785
当期変動額合計	△763	1,133
当期末残高	21,910	23,044
別途積立金		
当期首残高	400,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△347,667	270,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△29,981	△29,981
償却資産圧縮積立金の取崩	763	651
別途積立金の取崩	400,000	—
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	—	△1,785
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	—	△1,473
当期純利益	247,147	81,264
当期変動額合計	617,930	48,676
当期末残高	270,262	318,939
利益剰余金合計		
当期首残高	273,186	490,353
当期変動額		
剰余金の配当	△29,981	△29,981
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	—	—
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	247,147	81,264
当期変動額合計	217,166	51,283
当期末残高	490,353	541,636
自己株式		
当期首残高	△176,604	△176,604
当期変動額		
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	—	△35
当期末残高	△176,604	△176,640
株主資本合計		
当期首残高	1,396,894	1,614,061
当期変動額		
剰余金の配当	△29,981	△29,981
当期純利益	247,147	81,264
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	217,166	51,248
当期末残高	1,614,061	1,665,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	184	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,042	8,853
当期変動額合計	9,042	8,853
当期末残高	9,226	18,080
評価・換算差額等合計		
当期首残高	184	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,042	8,853
当期変動額合計	9,042	8,853
当期末残高	9,226	18,080
純資産合計		
当期首残高	1,397,079	1,623,288
当期変動額		
剰余金の配当	△29,981	△29,981
当期純利益	247,147	81,264
自己株式の取得	—	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,042	8,853
当期変動額合計	226,208	60,102
当期末残高	1,623,288	1,683,390

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※5	3,270,555	71.0	3,041,841	68.4
II 労務費		602,917	13.0	625,085	14.1
III 経費					
修理費		51,629		93,849	
減価償却費		141,267		137,933	
燃料費		118,690		125,880	
その他	※6	423,503		419,751	
経費計		735,090	16.0	777,415	17.5
当期総製造費用		4,608,563	100.0	4,444,342	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		4,608,563		4,444,342	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		4,608,563		4,444,342	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 総平均法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未完工事支出金 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(4) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,070千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <hr/>
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
※1 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">448,753千円</div>	※1 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">357,297千円</div>
※2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 建物 928,169千円 土地 4,579,020千円 施設利用会員権 99,850千円 <hr/> 合計 5,607,040千円 (担保付債務) 長期借入金 3,242,752千円 1年内返済予定の長期借入金 1,662,642千円 短期借入金 816,675千円 受入保証金 116,104千円 施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 建物 886,483千円 土地 4,579,020千円 施設利用会員権 99,850千円 <hr/> 合計 5,565,354千円 (担保付債務) 長期借入金 3,113,180千円 1年内返済予定の長期借入金 1,604,340千円 短期借入金 593,344千円 受入保証金 116,104千円 施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。
※3 関係会社に係る注記 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 支払手形 381,038千円 買掛金 139,388千円	※3 関係会社に係る注記 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 未収入金 2,706千円 支払手形 322,717千円 買掛金 158,534千円
4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。 (株)東商 50,000千円 (株)トウパル興産 10,413千円	4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。 (株)東商 90,000千円 (株)トウパル興産 5,409千円 また、(株)東商の仕入に係る債務(買掛金)13,746千円を連帯保証しております。
※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
※1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。	※1 同左
※2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いので、売上原価に算入しております。	※2 同左
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	—————
車両運搬具 650千円	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 24千円	建物 5,351千円
工具、器具及び備品 236千円	機械及び装置 121千円
リース資産 2,970千円	車両運搬具 15千円
計 3,232千円	工具、器具及び備品 1,516千円
	リース資産 46千円
	計 7,050千円
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
その他の収入 29,478千円	その他の収入 29,313千円
製品製造原価 1,338,717千円	製品製造原価 1,218,409千円
製品運賃等 109,049千円	製品運賃等 135,623千円
販売費及び一般管理費 182千円	販売費及び一般管理費 1,056千円
雑収入 233千円	雑収入 229千円
業務受託料 31,008千円	業務受託料 33,013千円
受取配当金 8,100千円	受取配当金 8,100千円
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
19,938千円	48,585千円
※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	—————
21,070千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	—	—	2,415,966

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	—	2,416,269

(注) 自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（構築物、機械及び装置）及び工事業における杭打機（機械及び装置）であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備（機械及び装置）、杭基礎工事で使用する杭打機（機械及び装置）、本社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509,316</td> <td style="text-align: right;">485,628</td> <td style="text-align: right;">23,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">531,924</td> <td style="text-align: right;">505,640</td> <td style="text-align: right;">26,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687	ソフトウェア	22,608	20,011	2,596	合計	531,924	505,640	26,283	1年内	16,148千円	1年超	10,135千円	合計	26,283千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（構築物、機械及び装置）及び工事業における杭打機（機械及び装置）であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備（機械及び装置）、杭基礎工事で使用する杭打機（機械及び装置）、本社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202,914</td> <td style="text-align: right;">193,428</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,738</td> <td style="text-align: right;">9,088</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,652</td> <td style="text-align: right;">202,516</td> <td style="text-align: right;">10,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486	ソフトウェア	9,738	9,088	649	合計	212,652	202,516	10,135	1年内	6,973千円	1年超	3,162千円	合計	10,135千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687																																										
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596																																										
合計	531,924	505,640	26,283																																										
1年内	16,148千円																																												
1年超	10,135千円																																												
合計	26,283千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486																																										
ソフトウェア	9,738	9,088	649																																										
合計	212,652	202,516	10,135																																										
1年内	6,973千円																																												
1年超	3,162千円																																												
合計	10,135千円																																												

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="276 338 762 405"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	73,998千円	減価償却費相当額	73,998千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="901 338 1388 405"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,148千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	16,148千円	減価償却費相当額	16,148千円
支払リース料	73,998千円								
減価償却費相当額	73,998千円								
支払リース料	16,148千円								
減価償却費相当額	16,148千円								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金	貸倒引当金
3,411	1,115
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
5,305	2,822
共済会剰余金	共済会剰余金
3,311	3,150
未払事業税	未払事業税
2,344	6,509
未成工事支出金	未成工事支出金
6,431	5,500
未払金	未払金
14,588	4,266
工事損失引当金	計
8,375	23,364
計	固定資産
43,766	貸倒引当金
固定資産	3,678
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
3,810	50,237
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
43,611	175,999
退職給付引当金	投資有価証券評価損
174,733	5,811
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権評価損
18,253	940
ゴルフ会員権評価損	会員権評価損
871	9,128
会員権評価損	減損損失
9,128	26,564
減損損失	その他
26,564	6,846
その他	繰延税金負債（固定）との相殺
7,183	△44,170
繰延税金負債（固定）との相殺	計
△43,043	235,036
計	評価性引当額
241,113	△121,340
評価性引当額	差引
△124,420	113,695
差引	繰延税金資産合計
116,693	137,060
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
160,460	固定負債
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金
固定負債	△9,667
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△4,933	△22,773
固定資産圧縮積立金	退職給付信託設定益
△26,380	△11,729
退職給付信託設定益	繰延税金資産（固定）との相殺
△11,729	44,170
繰延税金資産（固定）との相殺	計
43,043	-
計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
-	137,060
繰延税金資産の純額	
160,460	

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期解消額</td> <td style="text-align: right;">△9.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△98.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	住民税均等割	7.6	税額控除額	△2.9	繰越欠損金当期解消額	△9.3	税率変更による影響額	16.3	評価性引当額	△162.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△98.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	5.1	税額控除額	△3.2	過年度法人税等	4.3	評価性引当額	△1.6	税率変更による影響額	△0.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7
法定実効税率	39.8																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4																																												
住民税均等割	7.6																																												
税額控除額	△2.9																																												
繰越欠損金当期解消額	△9.3																																												
税率変更による影響額	16.3																																												
評価性引当額	△162.7																																												
その他	1.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△98.3																																												
法定実効税率	39.8																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																												
住民税均等割	5.1																																												
税額控除額	△3.2																																												
過年度法人税等	4.3																																												
評価性引当額	△1.6																																												
税率変更による影響額	△0.8																																												
その他	1.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7																																												
<p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 39.8%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.2%</p> <p>平成28年3月1日以降 34.8%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,650千円、法人税等調整額(貸方)は20,345千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が695千円増加しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 135円36銭 1株当たり当期純利益 20円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 140円37銭 1株当たり当期純利益 6円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (千円)	247,147	81,264
普通株式に係る当期純利益 (千円)	247,147	81,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,992,434	11,992,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6 その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。